

令和 7 年度

西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書
(付 西予市基金運用状況審査意見書)

西予市監査委員

西予監発第21号
令和8年8月19日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 中 村 一 雅

令和7年度西予市一般会計及び特別会計決算審査並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和7年度西予市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で
定められた書類並びに令和7年度西予市基金運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり提出する。

西予市各会計決算審査意見

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の概要	1
1. 審査の方法	1
2. 審査の期間	1
第3 審査の結果	1
1. 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
ア 総計決算額	2
イ 純計決算額	2
ウ 総計決算額の比較	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 財政指標等の状況(普通会計)	4
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	7
ア 款別歳入決算状況	7
イ 自主財源と依存財源の状況	19
(3) 歳出	20
ア 款別歳出決算状況	20
イ 性質別経費状況(普通会計)	28
ウ 款別・節別歳出額状況	29
3. 特別会計	31
(1) 決算収支状況	31
ア 育英会奨学資金貸付特別会計	31
イ 国民健康保険特別会計	32
ウ 後期高齢者医療特別会計	35
エ 介護保険特別会計	36

(2) 歳入及び歳出	37
ア 款別歳入決算状況	37
イ 款別歳出決算状況	39
4. 財産に関する調書	41
(1) 土地及び建物	41
(2) 物品	41
(3) 有価証券	42
(4) 出資による権利	42
(5) 債権	42
(6) 基金	43
まとめ	45

凡 例

1. 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入とし、一部については、合計に一致するよう端数を調整した。
2. 構成比率は、合計が100%となるよう端数を調整した。
3. 各表の款、項、目、節の番号は、予算科目番号とした。
4. ポイントとは、百分率(%) 間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」… 比較により減少したもの、負数のもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり、当年度全額減少したもの
6. 各計表の解説文の計数は、万円単位(千円以下切捨)とした。

第1 審査の対象

- 令和7年度 西予市一般会計歳入歳出決算
- 令和7年度 西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 西予市国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和7年度 西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 西予市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類が関係法令に照らして正確に表示されているか、予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを念頭に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等、通常実施すべき審査手続きについて「西予市監査基準規程」に準拠して実施した。また、定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考にした。

2. 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月7日まで

第3 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行った結果、その計数は正確であり、いずれも関係法令に基づいて作成されていると認められた。また、歳入歳出予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。
なお、総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複計上されている。

○繰入金・繰出金（1,605,798,732円）の内訳

- ・ 一般会計から特別会計へ 1,597,732,732円
 - 国保会計へ ……337,709,900円 診療施設勘定へ…43,847,062円
 - 後期高齢会計へ ……275,279,812円 介護保険会計へ ……940,895,958円
 - ・ 特別会計から一般会計（育英会奨学資金貸付会計） 6,470,000円
 - ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）から同（診療施設勘定）へ1,596,000円
- （単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	(6,470,000) 30,405,616,276	(1,597,732,732) 29,293,232,107	1,112,384,169
特 別 会 計	(1,599,328,732) 11,543,100,540	(8,066,000) 11,478,844,766	64,255,774
総計決算額	(1,605,798,732) 41,948,716,816	(1,605,798,732) 40,772,076,873	1,176,639,943

※（ ）内は重複計上されている繰入・繰出額である。

イ 純計決算額

各会計相互間における繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	30,399,146,276	27,695,499,375	2,703,646,901
特 別 会 計	9,943,771,808	11,470,778,766	△ 1,527,006,958
純計決算額	40,342,918,084	39,166,278,141	1,176,639,943

ウ 総計決算額の比較

一般会計及び特別会計の総計決算額の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	増減率
歳入総計決算額	41,948,716,816	46,239,972,239	△ 4,291,255,423	△ 9.3
歳出総計決算額	40,772,076,873	44,565,754,595	△ 3,793,677,722	△ 8.5
差 引 額	1,176,639,943	1,674,217,644	△ 497,577,701	△ 29.7

総計決算額は、歳入419億4,871万円、歳出407億7,207万円となっている。
前年度と比較して、歳入は42億9,125万円(9.3%)、歳出は37億9,367万円(8.5%)それぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E-F)
一 般 会 計	30,405,616,276	29,293,232,107	1,112,384,169	279,105,164	833,279,005	1,394,536,985	△ 561,257,980
特 別 会 計	11,543,100,540	11,478,844,766	64,255,774	0	64,255,774	140,437,269	△ 76,181,495
育英会奨学 資金貸付	24,377,800	13,735,641	10,642,159	0	10,642,159	12,721,400	△ 2,079,241
国民健康保険	4,343,556,513	4,339,515,195	4,041,318	0	4,041,318	857,312	3,184,006
事業勘定	4,248,947,104	4,244,905,786	4,041,318	0	4,041,318	857,312	3,184,006
診療施設 勘定	94,609,409	94,609,409	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	814,587,456	785,556,492	29,030,964	0	29,030,964	16,714,184	12,316,780
介護保険	6,360,578,771	6,340,037,438	20,541,333	0	20,541,333	110,144,373	△ 89,603,040
合 計	41,948,716,816	40,772,076,873	1,176,639,943	279,105,164	897,534,779	1,534,974,254	△ 637,439,475

一般会計の決算額

歳入総額304億561万円に対し、歳出総額は292億9,323万円で、歳入歳出差引額は11億1,238万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億7,910万円を差し引いた実質収支額は8億3,327万円となっている。

一方、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億6,125万円のマイナスとなっている。また、財政調整基金積立金及び同取崩額を加味した実質単年度収支額についても5,380万円のマイナスである。

特別会計の決算額

歳入総額115億4,310万円に対し、歳出総額は114億7,884万円で、歳入歳出差引額は6,425万円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は6,425万円である。

一方、単年度収支額は7,618万円のマイナスとなっているが、基金積立金及び同取崩額を加味した実質単年度収支額は4,279万円である。

○参考資料

(一般会計)	積立金	取崩額	差引額
財政調整基金	1,026,998,127	519,547,000	507,451,127
(特別会計)	積立金	取崩額	差引額
国民健康保険財政調整基金	60,106,000	0	60,106,000
介護給付費準備基金	58,872,631	0	58,872,631
計	118,978,631	0	118,978,631

(3) 財政指標等の状況（普通会計）

(注1)

普通会計における財政指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
実質公債費比率	12.9%	12.9%	12.9%	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。
公債費負担比率	18.6%	17.5%	18.8%	公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対しどの程度の割合となっているかを示し、その比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。15%以上が警戒ラインで、20%を超えると危険ラインとされる。
実質収支比率	5.1%	8.8%	7.1%	財政運営の健全性を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされている。
経常収支比率	99.9%	100.5%	97.5%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充てる経常一般財源の充当率70～80%が妥当とされ、この比率が低いほど行政内容の変化に対応しやすいといえる。
財政力指数	0.26	0.25	0.24	財政力を示す指数で、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。また、1に近い地方公共団体ほど留保財源が大きく財政の自主性が高いとされる。
標準財政規模	千円 16,403,575	千円 16,060,136	千円 16,142,647	通常の行政サービスを行うのに必要な一般財源の標準規模で、財政指標等の計算式の分母となる。

これらの財政指標は、本市の財政運営の健全性や財政基盤の状況を示す重要なものである。

- ① 実質公債費比率は12.9%で前年度と同水準を維持し、地方債許可団体には至っていない。
- ② 公債費負担比率は18.6%と前年度より1.1ポイント上昇し、危険ラインに近づいている。
- ③ 実質収支比率は5.1%と前年度より3.7ポイント改善され、ほぼ望ましい数値である。
- ④ 経常収支比率は99.9%となり前年度よりは改善されたが、高水準で推移している。
- ⑤ 財政力指数はやや上昇したが数値は0.26と低く、留保財源に乏しく、財政の自主性を発揮できていない。

近年は資材価格の高騰や担い手不足等を背景に、事業が長期化傾向にあり、起債の借入時期や償還計画にも影響を及ぼす恐れが生じている。今後は、事業の進捗管理と計画的な地方債管理を更に進めるとともに、自主財源の確保や持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を推進することにより、財政基盤の構築に繋げていただきたい。

(注1)

普通会計は、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額で、全国統一基準による統計上の会計区分である。

(4) 市債の状況

市債の令和7年度末借入残高状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計名	令和6年度末 現 在 高 (A)	公営企業会計へ の移行に伴う 会計間調整等 (B)	令和7年度 借 入 額 (C)	令和7年度中 償還金			令和7年度末 現 在 高 (A(+B)+C-D)
				元 金 (D)	利 子	計	
一 般 会 計	37,929,150,762	0	1,449,600,000	4,061,443,671	162,775,601	4,224,219,272	35,317,307,091
特 別 会 計	61,533,045	0	0	13,279,171	9,229	13,288,400	48,253,874
国民健康保険 (診療施設勘 定)	61,533,045	0	0	13,279,171	9,229	13,288,400	48,253,874
合 計	37,990,683,807	0	1,449,600,000	4,074,722,842	162,784,830	4,237,507,672	35,365,560,965

一般会計

一般会計における令和7年度の市債借入額は14億4,960万円で、償還金元金40億6,144万円が借入額を上回り、年度末現在高は353億1,730万円となり、前年度末に比べ26億1,184万円(6.9%)減少している。

これは、計画的な市債償還により将来負担の軽減が図られた結果であり、財政健全化に向けた取組の成果として評価できる。

一方で、市債残高は依然として多額であることから、今後も事業の必要性や財政需要を十分に検証しながら、適切な市債管理に努めていただきたい。

特別会計

特別会計における令和7年度の市債借入額はなく、償還のみが行われた結果、年度末現在高は4,825万円となり、前年度末に比べ1,327万円(21.6%)減少している。

市債残高の縮減が図られていることは、財政健全化の観点から評価できる。今後も計画的な償還を継続し、健全な会計運営を図っていただきたい。

2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年 度 区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	32,230,342,719	35,012,772,466	△ 2,782,429,747	△ 7.9
歳 入 総 額	30,405,616,276	34,472,277,453	△ 4,066,661,177	△ 11.8
歳 出 総 額	29,293,232,107	32,938,497,078	△ 3,645,264,971	△ 11.1
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,112,384,169	1,533,780,375	△ 421,396,206	△ 27.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	279,105,164	139,243,390	139,861,774	100.4
実 質 収 支 額	833,279,005	1,394,536,985	△ 561,257,980	△ 40.2

歳入総額は304億561万円で、前年度に比べ40億6,666万円(11.8%)減少し、歳出総額は292億9,323万円で、前年度に比べ36億4,526万円(11.1%)減少している。この結果、歳入歳出差引額の形式収支額は11億1,238万円となり、前年度に比べ4億2,139万(27.5%)減少している。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,910万円を差し引いた実質収支額は8億3,327万円で、前年度に比べ5億6,125万円(40.2%)減少している。

実質収支額は黒字を確保しているものの、財政運営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。今後も財政危機脱却プランに掲げる取組を着実に推進し、財政調整基金等の適切な確保と中長期的な視点に立った健全な財政運営に努めていただきたい。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

区 分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
1 市 税	3,301,647,000	3,514,569,137	3,456,747,324	11.4
2 地 方 譲 与 税	409,996,000	403,903,000	403,903,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	8,159,000	8,159,000	8,159,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	27,339,000	27,339,000	27,339,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	43,511,000	43,511,000	43,511,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,675,000	88,675,000	88,675,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	997,716,000	997,716,000	997,716,000	3.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	27,889,000	27,889,000	27,889,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	17,839,000	17,839,000	17,839,000	0.1
10 地 方 交 付 税	13,044,899,000	13,044,899,000	13,044,899,000	42.9
11 交通安全対策特別交付金	2,949,000	2,949,000	2,949,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	106,083,800	106,481,990	106,095,958	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	295,268,000	333,546,293	304,426,594	1.0
14 国 庫 支 出 金	4,625,646,529	3,690,648,195	3,690,648,195	12.1
15 県 支 出 金	2,230,409,000	2,082,541,123	2,082,541,123	6.8
16 財 産 収 入	135,333,000	161,342,561	161,309,677	0.5
17 寄 附 金	918,816,000	752,109,508	752,109,508	2.5
18 繰 入 金	2,043,815,000	1,849,837,293	1,849,837,293	6.1
19 繰 越 金	1,533,780,390	1,533,780,375	1,533,780,375	5.0
20 諸 収 入	346,472,000	429,798,437	355,641,229	1.1
21 市 債	2,024,100,000	1,449,600,000	1,449,600,000	4.7
合 計	32,230,342,719	30,567,133,912	30,405,616,276	100.0

収入済額総額は304億561万円で、前年度に比べ40億6,666万円(11.8%)減少している。
歳入構成を款別に見ると、地方交付税が130億4,489万円で構成比は42.9%と最も高く、以下、
国庫支出金12.1%、市税11.4%、県支出金6.8%、繰入金6.1%、繰越金5.0%、市債4.7%の
順となっている。

構成比を前年度と比較すると、地方交付税が5.3ポイント、市税が1.7ポイント上昇している
一方、繰入金は4.5ポイント、市債は5.7ポイント低下しており、基金繰入れや市債発行への依
存度は抑制された状況となっている。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	令和6年度		対前年度比較	
		収入済額 (E)	構成比	増減額 (C-E)	増減率
2,033,320	55,788,493	3,338,372,698	9.7	118,374,626	3.5
0	0	393,794,000	1.1	10,109,000	2.6
0	0	2,753,000	0.0	5,406,000	196.4
0	0	26,256,000	0.1	1,083,000	4.1
0	0	39,003,000	0.1	4,508,000	11.6
0	0	83,337,000	0.2	5,338,000	6.4
0	0	923,884,000	2.7	73,832,000	8.0
0	0	31,525,000	0.1	△ 3,636,000	△ 11.5
0	0	145,388,000	0.4	△ 127,549,000	△ 87.7
0	0	12,947,705,000	37.6	97,194,000	0.8
0	0	2,880,000	0.0	69,000	2.4
0	386,032	103,242,765	0.3	2,853,193	2.8
2,999,241	26,120,458	341,134,614	1.0	△ 36,708,020	△ 10.8
0	0	4,214,190,368	12.2	△ 523,542,173	△ 12.4
0	0	2,193,281,822	6.4	△ 110,740,699	△ 5.0
0	32,884	96,336,043	0.3	64,973,634	67.4
0	0	537,958,089	1.6	214,151,419	39.8
0	0	3,670,927,354	10.6	△ 1,821,090,061	△ 49.6
0	0	1,366,902,446	4.0	166,877,929	12.2
2,407,049	71,750,159	377,114,254	1.0	△ 21,473,025	△ 5.7
0	0	3,636,292,000	10.4	△ 2,186,692,000	△ 60.1
7,439,610	154,078,026	34,472,277,453	100.0	△ 4,066,661,177	△ 11.8

不納欠損額は743万円で、前年度に比べ1,371万円(64.8%)減少している。また、収入未済額は1億5,407万円で、前年度に比べ1,589万円(9.4%)減少している。これは、適切な債権管理及び徴収対策の成果によるものと認められる。

一方で、なお多額の収入未済額を抱えており、財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き早期の滞納整理と徴収強化に努め、債権管理の適正化に取り組んでいただきたい。

(注) 款別の詳細については P11～P18を参照

【参考】市税収納状況

区分 税目	収 入 済 額					
	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,441,347,255	41.7	1,261,757,865	37.8	179,589,390	14.2
個 人	1,294,288,155	37.4	1,115,173,065	33.4	179,115,090	16.1
法 人	147,059,100	4.3	146,584,800	4.4	474,300	0.3
固 定 資 産 税	1,643,842,715	47.6	1,701,302,655	51.0	△ 57,459,940	△ 3.4
固 定 資 産 税	1,631,372,415	47.2	1,688,548,655	50.6	△ 57,176,240	△ 3.4
国有資産等所在地市町村交付金及び納付金	12,470,300	0.4	12,754,000	0.4	△ 283,700	△ 2.2
軽 自 動 車 税	173,169,737	5.0	170,351,229	5.1	2,818,508	1.7
軽 自 動 車 税	162,925,937	4.7	160,957,029	4.8	1,968,908	1.2
環 境 性 能 割	10,243,800	0.4	9,394,200	0.4	849,600	9.0
市町村たばこ税	198,381,217	5.7	204,953,649	6.1	△ 6,572,432	△ 3.2
鉦 産 税	6,400	0.0	7,300	0.0	△ 900	△ 12.3
合 計	3,456,747,324	100.0	3,338,372,698	100.0	118,374,626	3.5

【参考】税目別不納欠損処分の状況

税目 区分	市 民 税				固 定 資 産 税			
	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
即 時 消 滅	17	468,142	10	215,860	12	291,700	20	492,467
執行停止（3年）	3	15,758	6	147,240	8	62,500	23	588,280
時効消滅（5年）	5	109,520	12	4,008,774	103	880,600	145	1,122,900
合 計	25	593,420	28	4,371,874	123	1,234,800	188	2,203,647

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
593,420	4,371,874	15,035,556	21,824,902	98.9	98.0
443,420	4,292,774	14,695,156	20,888,502	98.8	97.8
150,000	79,100	340,400	936,400	99.7	99.3
1,234,800	2,203,647	37,738,848	38,017,063	97.7	97.7
1,234,800	2,203,647	37,738,848	38,017,063	97.7	97.7
0	0	0	0	100.0	100.0
205,100	467,900	3,014,089	3,600,226	98.2	97.5
205,100	467,900	3,014,089	3,600,226	98.1	97.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
2,033,320	7,043,421	55,788,493	63,442,191	98.4	97.9

(単位:件、円)

軽自動車税				合 計			
令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
3	10,000	5	22,000	32	769,842	35	730,327
2	8,000	22	257,100	13	86,258	51	992,620
21	187,100	33	188,800	129	1,177,220	190	5,320,474
26	205,100	60	467,900	174	2,033,320	276	7,043,421

第1款 市 税

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 民 税	1,348,597,000	1,456,976,231	1,441,347,255	593,420	15,035,556	1,261,757,865	179,589,390	14.2
2 固 定 資 産 税	1,569,615,000	1,682,816,363	1,643,842,715	1,234,800	37,738,848	1,701,302,655	△ 57,459,940	△ 3.4
3 軽自動車税	173,788,000	176,388,926	173,169,737	205,100	3,014,089	170,351,229	2,818,508	1.7
4 市 町 村 たばこ税	209,639,000	198,381,217	198,381,217	0	0	204,953,649	△ 6,572,432	△ 3.2
5 鉱 産 税	8,000	6,400	6,400	0	0	7,300	△ 900	△ 12.3
合 計	3,301,647,000	3,514,569,137	3,456,747,324	2,033,320	55,788,493	3,338,372,698	118,374,626	3.5

収入済額は34億5,674万円で、前年度に比べ1億1,837万円(3.5%)増加している。これは、前年度に実施された個人市民税に係る定額減税分の回復等が挙げられる。一方、固定資産税は、前年度に見られた償却資産申告の増加による特殊要因が落ち着いたことにより前年度を下回ったものの、市税全体としては増収となっている。

不納欠損額は203万円、収入未済額は5,578万円となり、いずれも前年度を下回っている。また、収納率は98.355%と前年度を0.423ポイント上回って、債権管理と滞納整理の充実が認められる。

今後も課税客体の的確な把握と滞納の未然防止・早期対応に努め、財源の安定的な確保に尽力していただきたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方揮発油 譲与税	57,885,000	57,885,000	57,885,000	0	0	61,067,000	△ 3,182,000	△ 5.2
2 自動車重量 譲与税	192,334,000	192,334,000	192,334,000	0	0	186,881,000	5,453,000	2.9
5 森林環境 譲与税	159,777,000	153,684,000	153,684,000	0	0	145,846,000	7,838,000	5.4
合 計	409,996,000	403,903,000	403,903,000	0	0	393,794,000	10,109,000	2.6

収入済額は4億390万円で、前年度に比べ1,010万円(2.6%)増加している。これは、税制改正に伴う森林環境譲与税の譲与基準の見直しによるものである。

地方譲与税は一般財源として重要な財源であることから、今後も譲与額の動向を注視し、中長期的な財政運営に反映させていただきたい。

地方譲与税 国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税。

地方揮発油譲与税 地方揮発油税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。

自動車重量譲与税 自動車重量税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。

森林環境譲与税 森林環境税の収入額に相当する額から、私有林人工林面積と林業就業者数、人口を基準として譲与される。森林整備及びその促進を使途とする。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 利子割交付金	8,159,000	8,159,000	8,159,000	0	0	2,753,000	5,406,000	196.4
合 計	8,159,000	8,159,000	8,159,000	0	0	2,753,000	5,406,000	196.4

収入済額は815万円で、前年度に比べ540万円(196.4%)増加している。利子割交付金は金利水準や金融市場の動向に影響を受けることから、今後も関連制度や経済情勢の変化に留意し、中長期的な財政見通しの把握に尽くしていただきたい。

利子割交付金 県民税利子割(利子課税)の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 配当割交付金	27,339,000	27,339,000	27,339,000	0	0	26,256,000	1,083,000	4.1
合 計	27,339,000	27,339,000	27,339,000	0	0	26,256,000	1,083,000	4.1

収入済額は2,733万円で、前年度に比べ108万円(4.1%)増加している。配当割交付金は前年度を上回る収入となったものの、金融市場や経済情勢の変動に影響を受けやすい財源であることから、今後も交付額の動向を注視し、中長期的な財政見通しの把握に尽力していただきたい。

配当割交付金 県民税配当割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 株式等譲渡 所得割交付金	43,511,000	43,511,000	43,511,000	0	0	39,003,000	4,508,000	11.6
合 計	43,511,000	43,511,000	43,511,000	0	0	39,003,000	4,508,000	11.6

収入済額は4,351万円で、前年度に比べ450万円(11.6%)増加している。株式等譲渡所得割交付金は前年度を上回る収入となったものの、市場環境や経済情勢の影響を受けやすい財源であることから、今後も交付額の動向を注視し、中長期的な財政見通しの把握に尽くしていただきたい。

株式等譲渡所得割交付金 県民税株式等譲渡所得割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 法人事業税交付金	88,675,000	88,675,000	88,675,000	0	0	83,337,000	5,338,000	6.4
合 計	88,675,000	88,675,000	88,675,000	0	0	83,337,000	5,338,000	6.4

収入済額は8,867万円で、前年度に比べ533万円(6.4%)増加している。法人事業税交付金は、法人事業税収入を基礎として交付される財源であり、前年度を上回る収入となったことから、企業活動が堅調に推移した状況がうかがわれる。一方で、企業業績や経済情勢の影響を受ける財源であることから、今後もその動向を注視し、中長期的な財政見通しを的確に把握していただきたい。

法人事業税交付金 法人事業税のうち、従業者数等で按分した額が県から交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方消費税交付金	997,716,000	997,716,000	997,716,000	0	0	923,884,000	73,832,000	8.0
合 計	997,716,000	997,716,000	997,716,000	0	0	923,884,000	73,832,000	8.0

収入済額は9億9,771万円で、前年度に比べ7,383万円(8.0%)増加している。地方消費税交付金は市民生活や地域経済の消費動向を反映する重要な一般財源であることから、今後の税制改正による消費税の動向や経済情勢の変化を的確に把握していただきたい。

地方消費税交付金 地方消費税の一部を人口と従業者数で按分した額が県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 環境性能割交付金	27,889,000	27,889,000	27,889,000	0	0	31,525,000	△ 3,636,000	△ 11.5
合 計	27,889,000	27,889,000	27,889,000	0	0	31,525,000	△ 3,636,000	△ 11.5

収入済額は2,788万円で、前年度に比べ363万円(11.5%)減少している。これは、制度改正に伴う移行措置の終了によるものである。環境性能割交付金は、自動車取得動向や税制改正の影響を受ける財源であることから、今後も制度の動向に注視して、中長期的な財政見通しを立てていただきたい。

環境性能割交付金 自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長と面積で按分した額が県から交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方特例 交 付 金	17,839,000	17,839,000	17,839,000	0	0	145,388,000	△ 127,549,000	△ 87.7
合 計	17,839,000	17,839,000	17,839,000	0	0	145,388,000	△ 127,549,000	△ 87.7

収入済額は1,783万円で、前年度に比べ1億2,754万円(87.7%)減少している。これは、前年度に実施された定額減税に伴う減収補填措置の終了によるものである。今後も国の税制改正や財政措置の動向に注目し、中長期的な財政見通しの把握に努めていただきたい。

地方特例交付金 恒久的な減税の実施や国の制度改正等に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、国から交付される。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方交付税	13,044,899,000	13,044,899,000	13,044,899,000	0	0	12,947,705,000	97,194,000	0.8
合 計	13,044,899,000	13,044,899,000	13,044,899,000	0	0	12,947,705,000	97,194,000	0.8

収入済額は130億4,489万円で、前年度に比べ9,719万円(0.8%)増加している。地方交付税は、市財政を支える重要な一般財源であり、前年度を上回る収入が確保できたことは、財源確保に向けた取組の成果があったと認められる。引き続き、国・県等の各種制度や財政支援を有効に活用しながら、財政運営に活かしていただきたい。

地方交付税 地方公共団体の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税の一定割合を地方公共団体に対して交付する税。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	2,949,000	2,949,000	2,949,000	0	0	2,880,000	69,000	2.4
合 計	2,949,000	2,949,000	2,949,000	0	0	2,880,000	69,000	2.4

収入済額は294万円で、前年度に比べ6万円(2.4%)増加している。交通安全対策特別交付金は前年度とほぼ同水準で推移しており、今後も交通安全施設の整備や維持管理に有効活用し、安全な交通環境の確保に努めていただきたい。

交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために交付される。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 分 担 金	16,898,800	14,498,767	14,498,767	0	0	16,592,006	△ 2,093,239	△ 12.6
2 負 担 金	89,185,000	91,983,223	91,597,191	0	386,032	86,650,759	4,946,432	5.7
合 計	106,083,800	106,481,990	106,095,958	0	386,032	103,242,765	2,853,193	2.8

収入済額は1億609万円で、前年度に比べ285万円(2.8%)増加している。収入未済額は38万円で、公立保育所保護者負担金、市立保育所保護者負担金及び養護老人ホーム入所者負担金等によるものである。分担金及び負担金は受益者負担の原則に基づく財源であることから、引き続き適切な債権管理に努め、収納額の向上及び収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

分担金及び負担金 地方公共団体が行う特定の事業（土地改良事業や下水道事業等）に係る受益者負担のほか、保育所保護者負担金等。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 使 用 料	207,717,000	238,336,503	209,219,404	2,999,241	26,117,858	259,436,884	△ 50,217,480	△ 19.4
2 手 数 料	87,551,000	95,209,790	95,207,190	0	2,600	81,697,730	13,509,460	16.5
合 計	295,268,000	333,546,293	304,426,594	2,999,241	26,120,458	341,134,614	△ 36,708,020	△ 10.8

収入済額は3億442万円で、前年度に比べ3,670万円(10.8%)減少している。使用料及び手数料は、受益者負担の原則に基づく重要な自主財源である。収入未済額の大半は公営住宅使用料が占めていることから、引き続き適切な債権管理のもと、収入未済額の縮減及び収納率の向上に努めることが重要な課題である。また、不納欠損処分については、関係法令等に照らして適切に執行していただきたい。

使用料及び手数料 公共施設等の使用料や特定の人への役務の対価（各種証明書の発行手数料等）として徴収するもの。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 国庫負担金	2,649,940,000	2,342,794,397	2,342,794,397	0	0	2,318,753,548	24,040,849	1.0
2 国庫補助金	1,965,725,529	1,336,958,538	1,336,958,538	0	0	1,883,983,265	△ 547,024,272	△ 29.0
3 委 託 金	9,981,000	10,895,260	10,895,260	0	0	11,453,555	△ 558,295	△ 4.9
合 計	4,625,646,529	3,690,648,195	3,690,648,195	0	0	4,214,190,368	△ 523,542,173	△ 12.4

収入済額は36億9,064万円で、前年度に比べ5億2,354万円(12.4%)減少している。国庫支出金は、国の制度改正や事業採択の動向に大きく左右される財源であり、減少の主な要因は総務費国庫補助金及び災害復旧事業国庫負担金等の減少によるものである。引き続き、国の動向や財政支援制度に留意しながら財源の確保に努めるとともに、補助事業の実施に当たっては、その効果を十分に検証し、効率的かつ効果的な事業執行に努めていただきたい。

国庫支出金 国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 県負担金	977,659,000	960,003,874	960,003,874	0	0	955,816,710	4,187,164	0.4
2 県補助金	1,129,724,000	1,001,446,989	1,001,446,989	0	0	1,155,329,168	△ 153,882,179	△ 13.3
3 委 託 金	123,026,000	121,090,260	121,090,260	0	0	82,135,944	38,954,316	47.4
合 計	2,230,409,000	2,082,541,123	2,082,541,123	0	0	2,193,281,822	△ 110,740,699	△ 5.0

収入済額は20億8,254万円で、前年度に比べ1億1,074万円(5.0%)減少している。主な要因は、県支出金が県の施策や補助制度の動向に影響を受ける財源であるため、総務費県補助金が減少したことによるものである。

一方で、民生費県負担金及び農林水産業費県補助金は増加しており、各施策に必要な財源の確保が図られている。今後も県の施策動向を的確に把握するとともに、有利な財源の確保に努め、補助事業の効果を検証しながら、効率的かつ効果的な事業執行に努めていただきたい。

県支出金 県が市町に交付する支出金で、国庫支出金に基づいたものや県の単独事業によるものがある。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 財産運用収入	78,389,000	81,361,174	81,328,290	0	32,884	72,776,328	8,551,962	11.8
2 財産売却収入	56,944,000	79,981,387	79,981,387	0	0	23,559,715	56,421,672	239.5
合 計	135,333,000	161,342,561	161,309,677	0	32,884	96,336,043	64,973,634	67.4

収入済額は1億6,130万円で、前年度に比べ6,497万円(67.4%)増加している。財産収入は自主財源の一つであり、主に消防署跡地の売却や市有地売却に伴う収入の増加により前年度を上回る収入が確保されている。今後も未利用財産の売却や有効活用に努めるとともに、貸付料等の債権管理を適切に行い、財源の確保に努めていただきたい。

財産収入 地方公共団体が有する財産の運用、売り払いによる収入。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 寄 附 金	918,816,000	752,109,508	752,109,508	0	0	537,958,089	214,151,419	39.8
合 計	918,816,000	752,109,508	752,109,508	0	0	537,958,089	214,151,419	39.8

収入済額は7億5,210万円で、前年度に比べ2億1,415万円(39.8%)増加している。寄附金は、ふるさと応援寄附金及び企業版ふるさと応援寄附金の増加により前年度を上回る収入となっており、本市の取組に対する理解と支援が広がりつつある。寄附金は期待できる財源であり、今後も寄附者の意向を踏まえた効果的な事業の展開と、情報発信に努め、安定的な財源の確保につなげていただきたい。

寄附金 私人、団体等から寄せられる寄附金。用途を制限されない一般寄附金と、用途を指定された指定寄附金がある。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 特 別 会 計 繰 入 金	6,470,000	6,470,000	6,470,000	0	0	4,898,000	1,572,000	32.1
2 基金繰入金	2,032,345,000	1,838,367,293	1,838,367,293	0	0	3,114,239,354	△ 1,275,872,061	△ 41.0
5 公 営 企 業 会 計 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	551,790,000	△ 546,790,000	△ 99.1
合 計	2,043,815,000	1,849,837,293	1,849,837,293	0	0	3,670,927,354	△ 1,821,090,061	△ 49.6

収入済額は18億4,983万円で、前年度に比べ18億2,109万円(49.6%)減少している。繰入金は、財政調整基金繰入金等の減少により前年度を下回っている。基金繰入金は財源調整における重要な財源である一方、過度な依存は将来の財政運営に影響を及ぼすことが懸念されることから、基金残高との均衡に配慮しつつ、中長期的な財政見通しに基づいた計画的な活用に努めていただきたい。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れた収入。

第19款 繰越金

(単位:円、%)								
区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 繰 越 金	1,533,780,390	1,533,780,375	1,533,780,375	0	0	1,366,902,446	166,877,929	12.2
合 計	1,533,780,390	1,533,780,375	1,533,780,375	0	0	1,366,902,446	166,877,929	12.2

収入済額は15億3,378万円で、前年度に比べ1億6,687万円(12.2%)増加している。繰越金は、前年度決算において生じた剰余金等を適正に繰り越したものであり、前年度を上回る収入となっている。今後においても、事業計画と財源配分との整合性を図りながら、計画的かつ効率的な財政運営に尽力していただきたい。

繰越金 翌年度の財源として繰り越したもので、決算により生じた剰余分の繰越金と翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金がある。

第20款 諸収入

(単位:円、%)								
区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	2,143,000	1,767,777	1,767,777	0	0	1,963,959	△ 196,182	△ 10.0
2 市預金利子	2,384,000	7,180,624	7,180,624	0	0	1,577,209	5,603,415	355.3
3 貸付金元利収入	112,434,000	175,893,341	112,611,347	0	63,281,994	109,689,248	2,922,099	2.7
4 受託事業収入	22,276,000	23,845,932	23,845,932	0	0	13,734,305	10,111,627	73.6
5 雑 入	207,235,000	221,110,763	210,235,549	2,407,049	8,468,165	250,149,533	△ 39,913,984	△ 16.0
合 計	346,472,000	429,798,437	355,641,229	2,407,049	71,750,159	377,114,254	△ 21,473,025	△ 5.7

収入済額は3億5,564万円で、前年度に比べ2,147万円(5.7%)減少している。諸収入については、収入未済額が前年度より減少しているものの、なお多額の未収債権を抱えている。負担の公平性及び自主財源の確保の観点から、引き続き適正な債権管理の徹底と収納対策の強化により、収入未済額の縮減に努めていただきたい。また、不納欠損処分についても、関係法令等に照らして適切に執行していただきたい。

諸収入 他の歳入に区分されない収入をまとめたもので、延滞金や預金利子、業務受託収入、雑入等。

第21款 市 債

(単位:円、%)								
区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和6年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 債	2,024,100,000	1,449,600,000	1,449,600,000	0	0	3,636,292,000	△ 2,186,692,000	△ 60.1
合 計	2,024,100,000	1,449,600,000	1,449,600,000	0	0	3,636,292,000	△ 2,186,692,000	△ 60.1

収入済額は14億4,960万円で、前年度に比べ21億8,669万円(60.1%)減少している。市債は公共施設整備等の財源確保に重要な役割を果たす一方で、将来の公債費負担につながるものであることから、事業の必要性や緊急性を十分に検討し、有利な地方債の活用を図るとともに、中長期的な財政見通しのもと計画的な運用に努めていただきたい。

市債 地方公共団体が、年度間の負担の公平性の確保等から建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一般会計年度を超えて行われるもの。

イ 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分 財源・款		決 算 額					
		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	1 市 税	3,456,747,324	11.4	3,338,372,698	9.7	118,374,626	3.5
	12 分担金及び負担金	106,095,958	0.3	103,242,765	0.3	2,853,193	2.8
	13 使用料及び手数料	304,426,594	1.0	341,134,614	1.0	△ 36,708,020	△ 10.8
	16 財産収入	161,309,677	0.5	96,336,043	0.3	64,973,634	67.4
	17 寄 附 金	752,109,508	2.5	537,958,089	1.6	214,151,419	39.8
	18 繰 入 金	1,849,837,293	6.1	3,670,927,354	10.6	△ 1,821,090,061	△ 49.6
	19 繰 越 金	1,533,780,375	5.0	1,366,902,446	4.0	166,877,929	12.2
	20 諸 収 入	355,641,229	1.1	377,114,254	1.0	△ 21,473,025	△ 5.7
	計	8,519,947,958	28.0	9,831,988,263	28.5	△ 1,312,040,305	△ 13.3
依存財源	2 地方譲与税	403,903,000	1.3	393,794,000	1.1	10,109,000	2.6
	3 利子割交付金	8,159,000	0.0	2,753,000	0.0	5,406,000	196.4
	4 配当割交付金	27,339,000	0.1	26,256,000	0.1	1,083,000	4.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	43,511,000	0.1	39,003,000	0.1	4,508,000	11.6
	6 法人事業税交付金	88,675,000	0.3	83,337,000	0.2	5,338,000	6.4
	7 地方消費税交付金	997,716,000	3.3	923,884,000	2.7	73,832,000	8.0
	8 環境性能割交付金	27,889,000	0.1	31,525,000	0.1	△ 3,636,000	△ 11.5
	9 地方特例交付金	17,839,000	0.1	145,388,000	0.4	△ 127,549,000	△ 87.7
	10 地方交付税	13,044,899,000	42.9	12,947,705,000	37.6	97,194,000	0.8
	11 交通安全対策特別交付金	2,949,000	0.0	2,880,000	0.0	69,000	2.4
	14 国庫支出金	3,690,648,195	12.1	4,214,190,368	12.2	△ 523,542,173	△ 12.4
	15 県 支 出 金	2,082,541,123	6.8	2,193,281,822	6.4	△ 110,740,699	△ 5.0
	21 市 債	1,449,600,000	4.7	3,636,292,000	10.4	△ 2,186,692,000	△ 60.1
	計	21,885,668,318	72.0	24,640,289,190	71.5	△ 2,754,620,872	△ 11.2
合 計		30,405,616,276	100.0	34,472,277,453	100.0	△ 4,066,661,177	△ 11.8

自主財源は地方公共団体が自主的かつ安定的に確保できる財源であり、その比率は財政運営の弾力性や安定性を示す重要な指標である。自主財源は繰入金の減少などにより前年度を下回ったものの、市税、財産収入及び寄附金は財政運営の改善に向けた取組もあって増加している。

一方、依存財源については、市債、国庫支出金及び県支出金の減少などにより、前年度を下回った。

財源の構成比は、自主財源が28.0%、依存財源が72.0%となり、自主財源比率は前年度を0.5ポイント下回っており、依然として自主財源比率は3割を下回り低迷している。

これからは、市税等の課税の充実をはじめ、ふるさと納税の計画的推進などにより自主財源の確保に目標を定めて取り組み、持続可能な財政運営に繋げていただきたい。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行 率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
								増減額 (B-D)	増減 率
1 議 会 費	175,964,000	172,881,651	0.6	0	3,082,349	98.2	175,762,427	△ 2,880,776	△ 1.6
2 総 務 費	3,835,725,557	3,680,970,220	12.6	23,260,000	131,495,337	96.0	3,683,874,389	△ 2,904,169	△ 0.1
3 民 生 費	8,276,269,860	7,958,768,920	27.2	14,746,000	302,754,940	96.2	8,846,794,844	△ 888,025,924	△ 10.0
4 衛 生 費	2,744,137,000	2,617,012,201	8.9	3,168,000	123,956,799	95.4	2,813,985,679	△ 196,973,478	△ 7.0
5 労 働 費	14,315,000	12,065,120	0.0	0	2,249,880	84.3	13,188,445	△ 1,123,325	△ 8.5
6 農林水産業費	2,413,908,271	2,187,103,070	7.5	77,440,000	149,365,201	90.6	2,398,073,922	△ 210,970,852	△ 8.8
7 商 工 費	1,463,439,000	991,487,509	3.4	286,966,000	184,985,491	67.8	851,827,806	139,659,703	16.4
8 土 木 費	2,802,343,817	1,961,790,726	6.7	805,087,004	35,466,087	70.0	2,546,789,963	△ 584,999,237	△ 23.0
9 消 防 費	1,291,691,000	1,205,021,616	4.1	32,636,000	54,033,384	93.3	2,745,634,270	△ 1,540,612,654	△ 56.1
10 教 育 費	2,105,528,900	1,969,449,759	6.7	40,100,000	95,979,141	93.5	2,014,531,855	△ 45,082,096	△ 2.2
11 災害復旧費	676,341,895	286,643,929	1.0	376,657,590	13,040,376	42.4	490,952,070	△ 204,308,141	△ 41.6
12 公 債 費	4,227,223,000	4,224,143,251	14.4	0	3,079,749	99.9	4,161,823,721	62,319,530	1.5
13 諸 支 出 金	2,203,210,000	2,025,894,135	6.9	0	177,315,865	92.0	2,195,257,687	△ 169,363,552	△ 7.7
14 予 備 費	245,419	0	0.0	0	245,419	0.0	0	0	—
合 計	32,230,342,719	29,293,232,107	100.0	1,660,060,594	1,277,050,018	90.9	32,938,497,078	△ 3,645,264,971	△ 11.1

歳出の支出総額は292億9,323万円で、前年度に比べ36億4,526万円減少している。予算執行率は90.9%となっており、おおむね計画的な予算執行が行われていると認められる。

款別の構成比では、民生費が27.2%と最も大きな割合を占めており、社会保障関係経費が財政運営に与える影響は依然として大きい。今後も物価上昇や人口減少、少子高齢化の進展により厳しい財政運営が見込まれることから、事業の必要性や費用対効果を十分検証し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めていく必要がある。

翌年度繰越額は16億6,006万円となり、前年度と比較して8億1,911万円(97.4%)増加している。主要因は、国の補正予算への対応や事業進捗によるものと考えられるが、市民サービスの向上や事業成果を早期に住民へ還元する観点から、引き続き適切な事業計画の策定と進捗管理に繋げていただきたい。

また、不用額は12億7,705万円で、前年度に比べ4,383万円(3.6%)増加している。不用額の主要因としては、各種給付金・補助金における対象者数及び利用実績が見込みを下回ったことや、入札執行による事業費の縮減などが挙げられる。事業は概ね適切に執行されており住民サービスへの大きな影響は認められないが、今後も実績分析を踏まえた予算積算の精度向上を目指していただきたい。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 議 会 費	175,964,000	172,881,651	0	3,082,349	98.2	175,762,427	△ 2,880,776	△ 1.6
合 計	175,964,000	172,881,651	0	3,082,349	98.2	175,762,427	△ 2,880,776	△ 1.6

議会費については、執行率98.2%と概ね適正に執行されており、不用額も予算規模に照らして妥当な範囲である。支出済額は、議員の辞職などがあって前年度に比べ1.6%減少しているが、議会運営及び委員会活動に必要な事業は円滑に実施されているものと認められる。今後も、効果的な議会活動の推進に期待する。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 総務管理費	1,996,738,189	1,912,202,605	4,000,000	80,535,584	95.8	1,942,164,475	△ 29,961,870	△ 1.5
2 徴 税 費	335,478,856	312,536,823	0	22,942,033	93.2	443,695,127	△ 131,158,304	△ 29.6
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	152,057,958	149,691,926	0	2,366,032	98.4	122,259,464	27,432,462	22.4
4 選 挙 費	60,267,506	57,139,420	0	3,128,086	94.8	71,125,363	△ 13,985,943	△ 19.7
5 統計調査費	24,750,000	23,654,064	0	1,095,936	95.6	7,388,407	16,265,657	220.2
6 監査委員費	20,499,359	20,223,656	0	275,703	98.7	19,674,894	548,762	2.8
8 地域振興費	1,034,380,689	997,233,064	18,940,000	18,207,625	96.4	870,844,147	126,388,917	14.5
9 企 画 費	211,553,000	208,288,662	320,000	2,944,338	98.5	206,722,512	1,566,150	0.8
合 計	3,835,725,557	3,680,970,220	23,260,000	131,495,337	96.0	3,683,874,389	△ 2,904,169	△ 0.1

総務費の支出済額は36億8,097万円で、前年度と比べ290万円(0.1%)の減少となり、ほぼ前年度並みの水準で推移している。執行率は96.0%と高く、概ね計画に沿った予算執行が行われていると認められる。費目別では、地域振興費が前年度と比べ1億2,639万円(14.5%)増加しており、移住・定住促進や地域活性化に向けた各種施策が積極的に展開されたことがうかがえる。また、戸籍住民基本台帳費においても増加が見られ、国が進める自治体DXの推進や住民基本台帳システムの標準化・共通化への対応など、行政サービスのデジタル化に係る取組が進められている。

一方で、翌年度繰越額は2,326万円となっており、防犯対策事業、移住交流促進事業、集会施設整備事業、移住者住宅等補助事業及び人口減少対策事業が対象となっている。これらは、地方創生施策や人口減少対策、地域コミュニティの維持・強化に資する重要な事業であることから、事業効果の早期実現に向けた着実な執行が望まれる。

今後は、国が推進するデジタル技術を活用した地方創生や、自治体DXの動向を的確に捉え、有利な財源の活用と事業効果の検証を行いながら、効率的かつ効果的な行政運営に努めていただきたい。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 社会福祉費	4,838,547,000	4,716,438,488	0	122,108,512	97.5	5,961,941,275	△ 1,245,502,787	△ 20.9
2 児童福祉費	2,937,462,860	2,747,122,255	14,746,000	175,594,605	93.5	2,394,312,472	352,809,783	14.7
3 生活保護費	498,663,000	493,612,420	0	5,050,580	99.0	489,518,427	4,093,993	0.8
4 災害救助費	1,597,000	1,595,757	0	1,243	99.9	1,022,670	573,087	56.0
合 計	8,276,269,860	7,958,768,920	14,746,000	302,754,940	96.2	8,846,794,844	△ 888,025,924	△ 10.0

民生費の支出済額は79億5,876万円で、執行率は96.2%となっており、概ね計画どおり執行されている。支出済額は前年度に比べ8億8,802万円(10.0%)減少しているが、これは主に養護老人ホーム三楽園建設事業の完了に伴う老人福祉費の減少によるものである。

一方、児童福祉費は教育・保育給付費支給事業、児童手当支給事業及び子ども医療費助成事業等により前年度に比べ3億5,280万円(14.7%)増加しており、子育て支援施策の充実が図られているものと認められる。

また、高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費は引き続き高い水準で推移していることから、今後も事業効果や利用実績の検証を行うとともに、国・県の財政支援制度を有効に活用し、持続可能な福祉サービスの提供と効率的な財政運営に尽力していただきたい。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 保健衛生費	632,095,000	577,358,332	0	54,736,668	91.3	621,375,958	△ 44,017,626	△ 7.1
2 清 掃 費	843,257,000	834,086,230	3,168,000	6,002,770	98.9	688,853,324	145,232,906	21.1
3 病 院 費	1,165,248,000	1,109,734,107	0	55,513,893	95.2	1,394,256,597	△ 284,522,490	△ 20.4
4 水 道 費	103,537,000	95,833,532	0	7,703,468	92.6	109,499,800	△ 13,666,268	△ 12.5
合 計	2,744,137,000	2,617,012,201	3,168,000	123,956,799	95.4	2,813,985,679	△ 196,973,478	△ 7.0

衛生費の支出済額は26億1,701万円で、執行率は95.4%となっており、概ね計画どおり執行されている。支出済額は前年度に比べ1億9,697万円(7.0%)減少している。これは主に病院費において、前年度に実施された医療福祉改革に伴う繰出金が減少したことによるものである。

一方、清掃費は、廃棄物処理委託事業や廃棄物収集運搬業務委託事業等の増加により、前年度に比べ、1億4,523万円(21.1%)増加している。

今後も地域医療体制の維持と市民の健康増進に努めるとともに、廃棄物処理施設の適切な運営及び効率的な事業執行を図り、限られた財源の有効活用に尽力していただきたい。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 労働諸費	14,315,000	12,065,120	0	2,249,880	84.3	13,188,445	△ 1,123,325	△ 8.5
合 計	14,315,000	12,065,120	0	2,249,880	84.3	13,188,445	△ 1,123,325	△ 8.5

労働費の支出済額は1,206万円で、執行率は84.3%となっている。支出済額は前年度に比べ112万円(8.5%)減少している。

主な事業として、みらい発展就業奨励金事業、雇用・創業等支援事業及び勤労者福利厚生資金融資事業が実施されており、若年層の地元定着や雇用機会の確保に向けた取組が進められている。

人口減少や労働力不足が進行する中、地域産業を支える人材の確保はさらに重要な課題となってくることから、今後も雇用の創出や人材の定着に向けた取組を推進し、地域経済の活性化に繋がっていただきたい。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農業費	1,596,233,839	1,469,047,740	31,290,000	95,896,099	92.0	1,695,918,868	△ 226,871,128	△ 13.4
2 林業費	437,705,000	388,375,390	0	49,329,610	88.7	434,949,142	△ 46,573,752	△ 10.7
3 水産業費	379,969,432	329,679,940	46,150,000	4,139,492	86.8	267,205,912	62,474,028	23.4
合 計	2,413,908,271	2,187,103,070	77,440,000	149,365,201	90.6	2,398,073,922	△ 210,970,852	△ 8.8

農林水産業費の支出済額は21億8,710万円で、執行率は90.6%となっている。支出済額は前年度に比べ2億1,097万円(8.8%)減少しており、主に柑橘の選果・物流施設整備事業の完了によるものである。

主な事業として、中山間地域等直接支払制度事業、農村環境保全向上活動支援事業、有害鳥獣捕獲対策事業及び長早漁港海岸高潮対策事業等が実施されており、農林水産業の振興や生産基盤の維持、地域資源の保全に向けた取組が進められている。

本市において農林水産業は重要な基幹産業であり、中山間地域の維持や地域経済を支える上で重要な役割を担っている。一方で、担い手不足や高齢化の進行、有害鳥獣被害の拡大など、依然として多くの課題を抱えていることから、今後も国・県と連携しながら地域の実情に応じた施策を推進し、持続可能な農林水産業の振興に尽くしていただきたい。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 商 工 費	1,463,439,000	991,487,509	286,966,000	184,985,491	67.8	851,827,806	139,659,703	16.4
合 計	1,463,439,000	991,487,509	286,966,000	184,985,491	67.8	851,827,806	139,659,703	16.4

商工費の支出済額は9億9,148万円で、執行率は67.8%となっている。支出済額は前年度に比べ1億3,965万円(16.4%)増加している。これは主に、物価高騰対応重点支援事業及び市特産品推進事業の実施によるものである。

ふるさと納税推進事業、市観光PR事業及び企業立地奨励事業等を通じて、地域経済の活性化や交流人口の拡大に向けた取組が進められている。特に、ふるさと納税や企業誘致については前年度を上回る実績が見られる。

人口減少や地域経済の縮小が進む中、今後も本市の魅力発信や企業誘致を推進するとともに、地域経済の持続的な発展に繋げていただきたい。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 土木管理費	336,581,000	319,544,247	0	17,036,753	94.9	355,623,438	△ 36,079,191	△ 10.1
2 道路橋梁費	891,542,071	607,695,568	278,858,900	4,987,603	68.2	743,043,836	△ 135,348,268	△ 18.2
3 河 川 費	10,845,000	8,287,685	0	2,557,315	76.4	23,142,396	△ 14,854,711	△ 64.2
4 港 湾 費	2,074,000	1,813,790	0	260,210	87.5	1,288,395	525,395	40.8
5 都市計画費	1,330,262,746	816,911,736	508,492,504	4,858,506	61.4	907,725,737	△ 90,814,001	△ 10.0
6 住 宅 費	231,039,000	207,537,700	17,735,600	5,765,700	89.8	515,966,161	△ 308,428,461	△ 59.8
合 計	2,802,343,817	1,961,790,726	805,087,004	35,466,087	70.0	2,546,789,963	△ 584,999,237	△ 23.0

土木費の支出済額は19億6,179万円で、執行率は70.0%となっている。また、翌年度繰越額は8億508万円で、道路改良事業、橋梁補修事業、都市再生整備計画事業及び雨水公共下水道事業などの継続的な事業実施により、多額となっている。

主な事業として、市道改良事業、橋梁長寿命化事業、野村地区都市再生整備計画事業及び三瓶地区雨水公共下水道事業等が実施されており、道路網や生活基盤の整備、防災・減災対策の推進が図られている。

近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、社会インフラの維持管理や防災機能の強化はますます重要となっている。引き続き、国・県の支援制度を活用しながら計画的な事業執行に努めるとともに、繰越事業の進捗管理を徹底し、安全・安心な生活環境の確保と地域の持続的な発展に繋げていただきたい。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 消 防 費	1,291,691,000	1,205,021,616	32,636,000	54,033,384	93.3	2,745,634,270	△ 1,540,612,654	△ 56.1
合 計	1,291,691,000	1,205,021,616	32,636,000	54,033,384	93.3	2,745,634,270	△ 1,540,612,654	△ 56.1

消防費の支出済額は12億502万円で、執行率は93.3%となっている。支出済額は前年度に比べ15億4,061万円(56.1%)減少しているが、これは前年度に実施された西予市消防本部・消防署整備事業の完了によるものである。

本年度は防災行政無線・情報システム整備事業などにより、防災情報伝達機能の強化が図られている。平成30年7月豪雨災害を経験した本市においては、防災・減災対策が重要であることから、今後も消防防災体制の充実と地域防災力の向上に努め、安全・安心なまちづくりを推進していただきたい。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 教育総務費	449,552,255	425,502,218	7,750,000	16,300,037	94.7	391,039,934	34,462,284	8.8
2 小 学 校 費	409,634,745	391,122,527	0	18,512,218	95.5	464,791,661	△ 73,669,134	△ 15.8
3 中 学 校 費	238,784,500	224,237,274	0	14,547,226	93.9	172,915,127	51,322,147	29.7
4 幼 稚 園 費	0	0	0	0	-	67,783,601	△ 67,783,601	△ 100.0
5 社会教育費	180,795,000	171,254,352	0	9,540,648	94.7	166,928,030	4,326,322	2.6
6 文化振興費	366,127,400	322,932,894	29,600,000	13,594,506	88.2	319,385,029	3,547,865	1.1
7 保健体育費	460,635,000	434,400,494	2,750,000	23,484,506	94.3	431,688,473	2,712,021	0.6
合 計	2,105,528,900	1,969,449,759	40,100,000	95,979,141	93.5	2,014,531,855	△ 45,082,096	△ 2.2

教育費の支出済額は19億6,944万円で、執行率は93.5%となっている。支出済額は前年度に比べ4,508万円(2.2%)減少している。これは主に、前年度に実施された小中学校施設のバリアフリー化工事等の完了によるものである。

一方で、校務情報化推進事業や小学校・中学校情報教育振興事業において、学習用端末等の更新が進められるなど、ICT教育環境の充実が図られている。教育を取り巻く環境が変化する中、教育環境の充実は将来を担う人材育成の基盤となることから、今後も教育施設の適切な維持管理とICTを活用した学習環境の充実に努めていただきたい。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	573,136,000	241,157,559	320,232,590	11,745,851	42.1	345,016,969	△ 103,859,410	△ 30.1
6 公共土木施設 災害復旧費	103,205,895	45,486,370	56,425,000	1,294,525	44.1	145,935,101	△ 100,448,731	△ 68.8
合 計	676,341,895	286,643,929	376,657,590	13,040,376	42.4	490,952,070	△ 204,308,141	△ 41.6

災害復旧費の支出済額は2億8,664万円で、執行率は42.4%となっている。支出済額は前年度に比べ2億430万円(41.6%)減少しており、大規模な災害の発生がなかったことなどから、災害復旧需要が減少したものと考えられる。

一方で、農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費には多額の繰越額が計上されており、過去の災害に係る復旧事業が継続して実施されている。災害からの復旧復興は、地域住民の安全と安心な生活や地域産業の再生に不可欠であることから、迅速な対応が必要である。計画を持って事業を推進していただきたい。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 公 債 費	4,227,223,000	4,224,143,251	0	3,079,749	99.9	4,161,823,721	62,319,530	1.5
合 計	4,227,223,000	4,224,143,251	0	3,079,749	99.9	4,161,823,721	62,319,530	1.5

公債費の支出済額は42億2,414万円で、執行率は99.9%となっている。支出済額は前年度に比べ6,231万円(1.5%)増加しており、依然として財政運営に大きな影響を与えている。

本市では、公共施設整備等に伴う市債の償還が継続しており、公債費の高止まりが課題となっている。今後も償還額の増加が見込まれることから、新規市債発行の抑制や事業の選択と集中を図り、将来の世代への負担に配慮した計画的な財政運営に尽力していただきたい。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
2 基金費	2,203,210,000	2,025,894,135	0	177,315,865	92.0	2,195,257,687	△ 169,363,552	△ 7.7
合 計	2,203,210,000	2,025,894,135	0	177,315,865	92.0	2,195,257,687	△ 169,363,552	△ 7.7

諸支出金の支出済額は20億2,589万円で、執行率は92.0%となっている。支出済額は前年度に比べ1億6,936万円(7.7%)減少しているが、基金への積立てを継続し、財政基盤の維持が図られている。

財政調整基金の減少や公債費の高止まりなど厳しい財政状況が続く中、令和7年度は地方交付税や各種交付金の増加等により、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを抑制し、基金残高の確保が図られたことは大きく評価できる。今後も将来の財政需要や公債費負担を見据えた計画的な基金運用を図っていただきたい。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和6年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 予備費	245,419	0	0	245,419	0.0	0	0	—
合 計	245,419	0	0	245,419	0.0	0	0	—

予備費は、当初予算では3,500万の予算であったが、緊急的事業に流用を行った結果、残額の24万5千円が不用額となっている。

イ 性質別経費状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額					
		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
(注2) 義務的経費	人 件 費	5,470,649	18.7	5,273,941	16.0	196,708	3.7
	扶 助 費	4,209,318	14.4	4,247,856	12.9	△ 38,538	△ 0.9
	公 債 費	4,225,572	14.4	4,162,524	12.6	63,048	1.5
	計	13,905,539	47.5	13,684,321	41.5	221,218	1.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,833,123	9.7	5,580,321	16.9	△ 2,747,198	△ 49.2
	うち単独事業費	1,176,013	4.0	3,384,829	10.3	△ 2,208,816	△ 65.3
	災 害 復 旧 費	286,244	1.0	490,952	1.5	△ 204,708	△ 41.7
	計	3,119,367	10.6	6,071,273	18.4	△ 2,951,906	△ 48.6
その他の経費	物 件 費	3,492,799	11.9	3,241,599	9.8	251,200	7.7
	維 持 補 修 費	100,413	0.3	186,483	0.6	△ 86,070	△ 46.2
	補 助 費 等	4,094,335	14.0	5,007,015	15.2	△ 912,680	△ 18.2
	積 立 金	2,025,267	6.9	2,195,113	6.7	△ 169,846	△ 7.7
	投資及び出資金・貸付金	316,125	1.1	323,890	1.0	△ 7,765	△ 2.4
	繰 出 金	2,241,281	7.7	2,231,303	6.8	9,978	0.4
	計	12,270,220	41.9	13,185,403	40.1	△ 915,183	△ 6.9
合 計		29,295,126	100.0	32,940,997	100.0	△ 3,645,871	△ 11.1

財政健全化に向けた取組により投資的経費が29億5,190万円減少し、義務的経費は2億2,121万円増加している。これは歳出削減の過程において、裁量的な経費である建設事業等が抑制されたことによるものであり、必ずしも財政硬直化の進行を示すものではない。

しかしながら、義務的経費の割合が47.5%と依然として高い水準にあり、人件費や公債費の増加もみられることから、将来的な財政運営にも配慮していく必要がある。

また、投資的経費は前年度から大幅に減少しており、財政収支の改善に寄与しているものの、公共施設等の老朽化対策や地域基盤の維持・更新に必要な事業が過度に先送りされることのないよう、中長期的な視点に立った計画的な投資の実施が望まれる。

一方で、積立金は20億円を超える水準を維持しており、財政調整機能の確保に努めていることがうかがえる。今後においても、将来の財政需要や不測の事態に備えつつ、歳出構造の改善と財政の弾力性確保に継続して取り組んでいただきたい。

（注2）義務的経費は、任意に削減できない硬直性の強い経費（主に人件費や扶助費、公債費）である。

投資的経費は、支出の効果が長期にわたる社会資本の整備等に要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）である。

ウ 款別・節別歳出額状況

節	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報	酬	73,006,674	164,443,907	99,943,658	24,479,860	0	18,385,169	4,171,046	11,122,606
2 給	料	21,415,116	626,413,813	348,938,325	129,090,322	0	228,207,272	71,997,741	143,954,999
3 職	員手当等	39,840,546	546,772,048	270,996,287	97,681,115	0	176,231,790	52,339,541	104,442,820
4 共	済費	25,740,644	259,834,730	120,965,860	43,428,691	0	72,890,635	22,290,664	45,208,144
5 災	害補償費	0	4,510	0	0	0	0	0	0
6 恩	給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報	償費	12,978	70,357,520	4,465,312	3,184,404	51,224	1,292,266	225,186,733	192,500
8 旅	費	2,318,836	9,541,599	26,538,361	1,571,650	0	1,597,827	5,534,256	264,321
9 交	際費	245,541	2,112,761	0	0	0	0	0	0
10 需	用費	1,907,843	141,457,229	47,044,018	49,670,565	157,996	26,368,061	11,225,138	36,878,737
11 役	務費	1,233,736	85,377,744	11,796,796	6,378,319	0	4,937,400	13,789,274	4,913,855
12 委	託料	323,130	450,746,002	170,951,779	920,580,344	0	137,904,492	265,562,664	73,553,461
13 使	用料及借	3,021,737	257,811,150	7,138,029	1,150,729	0	9,250,487	9,128,880	28,343,207
14 工	事請負費	0	452,901,390	980,000	27,134,800	0	451,513,500	370,700	961,971,420
15 原	材料費	0	689,810	0	75,525	0	2,834,971	0	88,462
16 公	有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	12,900,023
17 備	品購入費	2,257,200	9,911,533	908,779	595,990	0	1,162,770	323,911	875,930
18 負	担金補助及交付金	1,557,670	586,284,117	3,861,598,696	1,264,389,525	5,130,000	968,411,069	209,566,961	391,906,998
19 扶	助費	0	0	1,401,264,913	0	0	0	0	0
20 貸	付金	0	0	250,000	2,100,000	6,725,900	0	100,000,000	0
21 補	償補填及賠償金	0	0	0	0	0	0	0	31,607,515
22 償	還金利息及割引料	0	10,879,357	31,088,637	415,000	0	3,093,737	0	0
23 投	資及投資金	0	5,000,000	0	1,000,000	0	82,938,724	0	111,031,128
24 積	立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄	附金	0	0	0	0	0	0	0	2,466,000
26 公	課費	0	431,000	13,800	238,300	0	82,900	0	68,600
27 繰	出金	0	0	1,553,885,670	43,847,062	0	0	0	0
28 予	備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	172,881,651	3,680,970,220	7,958,768,920	2,617,012,201	12,065,120	2,187,103,070	991,487,509	1,961,790,726

(単位:円、%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	14 予備費	合 計 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
								増減額(A-B)	増減率
61,738,286	313,209,375	0	0	0	0	770,500,581	723,856,789	46,643,792	6.4
340,566,984	215,984,339	0	0	0	0	2,126,568,911	2,056,828,489	69,740,422	3.4
292,102,088	235,093,406	0	0	0	0	1,815,499,641	1,763,121,171	52,378,470	3.0
149,314,986	119,009,566	0	0	0	0	858,683,920	819,555,082	39,128,838	4.8
0	0	0	0	0	0	4,510	62,618	△ 58,108	△ 92.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
505,091	15,095,080	0	0	0	0	320,343,108	266,981,231	53,361,877	20.0
1,409,828	13,119,577	0	0	0	0	61,896,255	64,399,334	△ 2,503,079	△ 3.9
15,000	17,975	0	0	0	0	2,391,277	2,359,965	31,312	1.3
61,044,757	270,003,224	159,533	0	0	0	645,917,101	676,229,982	△ 30,312,881	△ 4.5
11,524,847	28,316,599	0	0	0	0	168,268,570	147,772,800	20,495,770	13.9
36,876,785	298,017,695	32,548,000	0	0	0	2,387,064,352	2,375,240,272	11,824,080	0.5
16,181,135	96,541,802	3,482,396	0	0	0	432,049,552	488,115,499	△ 56,065,947	△ 11.5
126,355,680	132,273,300	244,338,000	0	0	0	2,397,838,790	3,874,215,760	△ 1,476,376,970	△ 38.1
0	178,860	0	0	0	0	3,867,628	3,605,686	261,942	7.3
0	0	0	0	0	0	12,900,023	13,811,051	△ 911,028	△ 6.6
49,025,771	123,470,628	0	0	0	0	188,532,512	193,735,016	△ 5,202,504	△ 2.7
55,318,178	83,839,823	6,116,000	0	0	0	7,434,119,037	9,669,323,378	△ 2,235,204,341	△ 23.1
0	24,256,942	0	0	0	0	1,425,521,855	1,328,867,863	96,653,992	7.3
0	0	0	0	0	0	109,075,900	108,049,000	1,026,900	1.0
513,000	182,668	0	0	0	0	32,303,183	127,386,757	△ 95,083,574	△ 74.6
0	0	0	4,224,143,251	0	0	4,269,619,982	4,206,701,601	62,918,381	1.5
0	0	0	0	0	0	199,969,852	206,661,571	△ 6,691,719	△ 3.2
0	0	0	0	2,025,267,507	0	2,025,267,507	2,195,111,145	△ 169,843,638	△ 7.7
0	0	0	0	0	0	2,466,000	7,981,290	△ 5,515,290	△ 69.1
2,529,200	838,900	0	0	0	0	4,202,700	3,967,900	234,800	5.9
0	0	0	0	626,628	0	1,598,359,360	1,614,555,828	△ 16,196,468	△ 1.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1,205,021,616	1,969,449,759	286,643,929	4,224,143,251	2,025,894,135	0	29,293,232,107	32,938,497,078	△ 3,645,264,971	△ 11.1

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の歳入・歳出内訳額の「款別歳入決算状況」は37～38ページ、「款別歳出決算状況」は39～40ページのとおりである。

ア 育英会奨学資金貸付特別会計

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	22,977,000	25,356,000	△ 2,379,000	△ 9.4
歳 入 総 額	24,377,800	26,986,939	△ 2,609,139	△ 9.7
歳 出 総 額	13,735,641	14,265,539	△ 529,898	△ 3.7
歳入歳出差引額	10,642,159	12,721,400	△ 2,079,241	△ 16.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	10,642,159	12,721,400	△ 2,079,241	△ 16.3

育英会奨学資金貸付事業は、経済的理由により修学が困難な学生・生徒を支援し、将来の地域を担う人材の育成を図る重要な制度である。

令和7年度においては、債務者台帳の整備や滞納者への訪問、分納誓約の締結など未収金の縮減に向けた取組が進められ、その努力は評価できる。一方で、貸付金償還金の未収金も抱えていることから、充実した債権管理が必要である。

また、当初想定した貸付人数に対し実際の利用者数が下回り、不用額が生じていることから、制度上の貸付金額や利用状況の分析を行うとともに、必要とする者に制度が行き届くよう検証していただきたい。

あわせて、本制度が将来の地域社会を支える人材育成に役立つことを期待する。

イ 国民健康保険特別会計

○事業勘定

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	4,627,131,000	4,691,808,000	△ 64,677,000	△ 1.4
歳 入 総 額	4,248,947,104	4,425,132,531	△ 176,185,427	△ 4.0
歳 出 総 額	4,244,905,786	4,424,275,219	△ 179,369,433	△ 4.1
歳入歳出差引額	4,041,318	857,312	3,184,006	371.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	4,041,318	857,312	3,184,006	371.4

歳入総額42億4,894万円に対し、歳出総額は42億4,490万円で、実質収支額は404万円となっている。実質収支額は前年度を上回っているが、これは保険給付費等が当初見込みを下回ったことによる影響が大きいものと考えられる。医療費は被保険者数の動向のみならず、疾病構造や受診状況等によって大きく変動するため、今後も医療費の動向を的確に把握しながら適正な財政運営に努めることが肝要である。

また、収納率は95.5%と前年度を0.2ポイント上回り、不納欠損額も減少していることから、収納確保に向けた取組の成果が認められた。

○診療施設勘定

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	99,602,000	106,613,000	△ 7,011,000	△ 6.6
歳 入 総 額	94,609,409	99,459,951	△ 4,850,542	△ 4.9
歳 出 総 額	94,609,409	99,459,951	△ 4,850,542	△ 4.9
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

診療施設勘定は歳入歳出が同額で収支均衡が図られているものの、歳入の約半分を一般会計からの繰入金で占めている状況にある。地域医療の確保という公的役割を担う施設であることから、引き続き必要な医療サービスの提供に努めるとともに、効率的な施設運営や収支改善に向けた取組を進めていただきたい。

【参考】一般会計繰入金の状況

(単位:円、%)

会計名 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事 業 勘 定	337,709,900	355,306,131	△ 17,596,231	△ 5.0
診 療 施 設 勘 定	43,847,062	43,204,555	642,507	1.5

【参考】国民健康保険加入者数等（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

年度 項目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	世帯・人数	構成比	世帯・人数	構成比	世帯・人数	増減率
世帯数	4,986		5,187		△ 201	△ 3.9
被保険者数	7,309	100.0	7,603	100.0	△ 294	△ 3.9
一般被保険者等	7,309	100.0	7,603	100.0	△ 294	△ 3.9
退職被保険者等	0	0.0	0	0.0	0	—

【参考】国民健康保険税収納状況

区分 項目	収入 済 額					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	703,680,490	100.0	696,601,182	100.0	7,079,308	1.0
一般被保険者	703,680,490	100.0	696,601,182	100.0	7,079,308	1.0
医療給付費分	483,510,275	68.7	477,928,652	69.1	5,581,623	1.2
介護納付金分	54,267,374	7.7	54,969,277	7.5	△ 701,903	△ 1.3
後期高齢者支援金分	165,902,841	23.6	163,703,253	23.4	2,199,588	1.3
退職被保険者等	0	0.0	0	0.0	0	—
医療給付費分	0	0.0	0	0.0	0	—
介護納付金分	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者支援金分	0	0.0	0	0.0	0	—

【参考】国民健康保険税被保険者別不納欠損処分の状況

区分 項目	一般被保険者				退職被保険者等			
	令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即時消滅	2	23,400	5	201,901	0	0	0	0
執行停止（3年）	13	349,200	43	1,311,188	0	0	0	0
時効消滅（5年）	16	340,500	28	359,300	0	0	0	0
合計	31	713,100	76	1,872,389	0	0	0	0

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
713,100	1,872,389	32,477,020	32,174,410	95.5	95.3
713,100	1,872,389	32,477,020	32,174,410	95.5	95.3
446,030	1,196,498	21,171,836	20,924,895	95.7	95.6
115,465	270,020	4,322,406	4,248,593	92.4	92.4
151,605	405,871	6,982,778	7,000,922	95.9	95.7
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0

(単位:件、円)

合 計			
令和7年度		令和6年度	
件数	金額	件数	金額
2	23,400	5	201,901
13	349,200	43	1,311,188
16	340,500	28	359,300
31	713,100	76	1,872,389

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	817,320,000	788,265,000	29,055,000	3.7
歳 入 総 額	814,587,456	785,909,905	28,677,551	3.6
歳 出 総 額	785,556,492	769,195,721	16,360,771	2.1
歳入歳出差引額	29,030,964	16,714,184	12,316,780	73.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	29,030,964	16,714,184	12,316,780	73.7

後期高齢者医療制度は、高齢者医療を支える基幹的な制度であり、令和7年度においても保険料収納率は99.8%と高い水準を維持している。本会計は、愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、おおむね適正に運営されているものと認められる。

一方で、普通徴収保険料に係る収入未済額及び不納欠損額は前年度を上回っていることから、被保険者の制度理解の促進やきめ細かな納付相談、適切な滞納整理等を継続し、公平性の確保に努めていきたい。

今後も被保険者数の増加が見込まれるなか、関係機関との連携を一層強化し、被保険者が安心して必要な医療を受けることができるよう、持続可能で安定的な制度運営をお願いしたい。

【参考】後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
被保険者 9,191人	518,445,500	491,766,490	26,679,010	84,960	58,580	1,075,670	△ 82,440	99.8	100.0

(注) 収入未済額欄の令和6年度のマイナスは、過誤納金還付未済額を示す。

エ 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	6,468,073,000	6,532,025,000	△ 63,952,000	△ 1.0
歳 入 総 額	6,360,578,771	6,430,205,460	△ 69,626,689	△ 1.1
歳 出 総 額	6,340,037,438	6,320,061,087	19,976,351	0.3
歳入歳出差引額	20,541,333	110,144,373	△ 89,603,040	△ 81.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	20,541,333	110,144,373	△ 89,603,040	△ 81.4

介護保険制度は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続するための重要な社会保障制度である。令和7年度においては、介護保険料収納率が99.7%と高い水準を維持しており、本会計はおおむね適正に運営されているものと認められる。

一方で、収入未済額が前年度を上回っていることから、引き続き介護保険料の充実した収納確保と負担の公平性の確保に繋げていただきたい。

また、高齢化の進展に伴い介護サービス需要の拡大や保険給付費の増加が見込まれるため、介護予防事業や地域支援事業の充実を図りながら、安定的かつ持続可能な制度運営に努めていただきたい。

【参考】要介護等認定者数(年度末現在)

(単位:人、%)

区 分 \ 項 目	第1号被保険者				第2号被保険者				合 計					
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	対前年度増減	増減率
認 定 者 数	3,278	100.0	3,313	100.0	30	100.0	32	100.0	3,308	100.0	3,345	100.0	△ 37	△ 1.1
要支援1	396	12.1	390	11.8	2	6.7	1	3.1	398	12.0	391	11.7	7	1.8
要支援2	374	11.4	391	11.8	3	10.0	5	15.6	377	11.4	396	11.8	△ 19	△ 4.8
要介護1	819	25.0	817	24.6	1	3.3	4	12.5	820	24.8	821	24.6	△ 1	△ 0.1
要介護2	487	14.9	493	14.9	11	36.6	8	24.9	498	15.1	501	15.0	△ 3	△ 0.6
要介護3	398	12.1	386	11.7	5	16.7	6	18.8	403	12.2	392	11.7	11	2.8
要介護4	444	13.5	432	13.0	3	10.0	6	18.8	447	13.5	438	13.1	9	2.1
要介護5	360	11.0	404	12.2	5	16.7	2	6.3	365	11.0	406	12.1	△ 41	△ 10.1

【参考】介護保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
第1号被保険者	1,004,516,843	1,003,955,943	560,900	960,815	2,266,199	2,103,962	△ 1,823,307	99.7	100.0

(注) 収入未済額欄の令和6年度のマイナスは、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 歳入及び歳出

款別歳入決算状況及び款別歳出決算状況(39ページ)は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

会計 科目 名	款	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
育英会奨学 資金貸付	1 償 還 金		10,245,000	16,870,400	11,656,400	47.8
	2 寄 附 金		10,000	0	0	0.0
	4 繰 越 金		12,722,000	12,721,400	12,721,400	52.2
		計	22,977,000	29,591,800	24,377,800	100.0
国民健康保険 (事業勘定)	1 国 民 健 康 保 険 税		692,935,000	736,870,610	703,680,490	16.6
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		410,000	326,300	326,300	0.0
	4 国 庫 支 出 金		420,000	420,000	420,000	0.0
	5 県 支 出 金		3,554,404,000	3,178,378,216	3,178,378,216	74.8
	6 財 産 収 入		354,000	361,762	361,762	0.0
	7 繰 入 金		352,618,000	337,709,900	337,709,900	8.0
	8 繰 越 金		857,000	857,312	857,312	0.0
	9 諸 収 入		25,133,000	28,100,764	27,213,124	0.6
		計	4,627,131,000	4,283,024,864	4,248,947,104	100.0
同 (診療 勘定)	1 診 療 収 入		45,358,000	44,442,193	44,442,193	47.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料		451,000	436,410	436,410	0.5
	4 繰 入 金		51,132,000	45,443,062	45,443,062	48.0
	6 諸 収 入		2,661,000	4,287,744	4,287,744	4.5
		計	99,602,000	94,609,409	94,609,409	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料		518,923,000	519,606,130	518,445,500	63.6
	2 使 用 料 及 び 手 数 料		50,000	48,100	48,100	0.0
	3 繰 入 金		277,374,000	275,279,812	275,279,812	33.8
	4 繰 越 金		16,714,000	16,714,184	16,714,184	2.1
	5 諸 収 入		1,503,000	1,344,860	1,344,860	0.2
	6 国 庫 支 出 金		2,756,000	2,755,000	2,755,000	0.3
		計	817,320,000	815,748,086	814,587,456	100.0
介護保険	1 保 険 料		932,161,000	1,007,581,620	1,004,516,843	15.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		65,000	87,100	87,100	0.0
	4 国 庫 支 出 金		1,769,921,000	1,774,887,475	1,774,887,475	27.9
	5 県 支 出 金		926,878,000	913,902,049	913,902,049	14.4
	6 支 払 基 金 交 付 金		1,654,860,000	1,615,402,000	1,615,402,000	25.4
	7 財 産 収 入		503,000	442,563	442,563	0.0
	8 繰 入 金		1,073,317,000	940,895,958	940,895,958	14.8
	9 繰 越 金		110,144,000	110,144,373	110,144,373	1.7
	10 諸 収 入		224,000	300,470	300,410	0.0
		計	6,468,073,000	6,363,643,608	6,360,578,771	100.0
	合 計		12,035,103,000	11,586,617,767	11,543,100,540	—

特別会計の収入済額の合計は115億4,310万円で、前年度と比べて2億2,459万円(1.9%)減少している。不納欠損額の合計は175万円で、前年度と比べて375万円(68.1%)減少し、収入未済額の合計は4,175万円で、前年度と比べ441万円(11.8%)増加している。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和6年度収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
0	5,214,000	69.1	12,041,200	△ 384,800	△ 3.2
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	14,945,739	△ 2,224,339	△ 14.9
0	5,214,000	82.4	26,986,939	△ 2,609,139	△ 9.7
713,100	32,477,020	95.5	696,601,182	7,079,308	1.0
0	0	100.0	328,000	△ 1,700	△ 0.5
0	0	100.0	314,000	106,000	33.8
0	0	100.0	3,287,203,785	△ 108,825,569	△ 3.3
0	0	100.0	163,274	198,488	121.6
0	0	100.0	415,146,131	△ 77,436,231	△ 18.7
0	0	100.0	1,878,788	△ 1,021,476	△ 54.4
0	887,640	96.8	23,497,371	3,715,753	15.8
713,100	33,364,660	99.2	4,425,132,531	△ 176,185,427	△ 4.0
0	0	100.0	49,734,227	△ 5,292,034	△ 10.6
0	0	100.0	606,771	△ 170,361	△ 28.1
0	0	100.0	45,343,555	99,507	0.2
0	0	100.0	3,775,398	512,346	13.6
0	0	100.0	99,459,951	△ 4,850,542	△ 4.9
84,960	1,075,670	99.8	491,766,490	26,679,010	5.4
0	0	100.0	63,540	△ 15,440	△ 24.3
0	0	100.0	278,717,365	△ 3,437,553	△ 1.2
0	0	100.0	14,216,232	2,497,952	17.6
0	0	100.0	1,146,278	198,582	17.3
0	0	100.0	0	2,755,000	皆増
84,960	1,075,670	99.9	785,909,905	28,677,551	3.6
960,815	2,103,962	99.7	1,003,955,943	560,900	0.1
0	0	100.0	90,449	△ 3,349	△ 3.7
0	0	100.0	1,796,534,899	△ 21,647,424	△ 1.2
0	0	100.0	901,753,100	12,148,949	1.3
0	0	100.0	1,620,565,000	△ 5,163,000	△ 0.3
0	0	100.0	52,121	390,442	749.1
0	0	100.0	937,181,235	3,714,723	0.4
0	0	100.0	166,780,099	△ 56,635,726	△ 34.0
0	60	100.0	3,292,614	△ 2,992,204	△ 90.9
960,815	2,104,022	100.0	6,430,205,460	△ 69,626,689	△ 1.1
1,758,875	41,758,352	99.6	11,767,694,786	△ 224,594,246	△ 1.9

特別会計全体の収納率は99.6%と、前年度とほぼ同水準で推移している。

イ 款別歳出決算状況

会計名	款	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)
育英会奨学 資金貸付	1	奨学資金貸付金	15,298,000	7,265,641	0
	2	予備費	1,209,000	0	0
	3	諸支出金	6,470,000	6,470,000	0
		計	22,977,000	13,735,641	0
国民健康保険 (事業勘定)	1	総務費	61,539,000	57,456,538	0
	2	保険給付費	3,501,705,000	3,133,349,939	0
	3	国民健康保険事業納付金	926,173,000	926,170,441	0
	5	保健事業費	44,222,000	37,760,050	0
	6	基金積立金	60,106,000	60,106,000	0
	7	諸支出金	31,982,300	30,062,818	0
	8	予備費	1,403,700	0	0
		計	4,627,131,000	4,244,905,786	0
同 (診療施設勘定)	1	総務費	63,393,000	60,149,090	0
	2	医業費	22,769,000	21,171,919	0
	5	公債費	13,290,000	13,288,400	0
	7	予備費	150,000	0	0
		計	99,602,000	94,609,409	0
後期高齢者医療	1	総務費	32,948,000	30,571,872	0
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	781,522,000	752,918,777	0
	3	保健事業費	1,501,000	1,060,803	0
	4	諸支出金	1,229,000	1,005,040	0
	5	予備費	120,000	0	0
		計	817,320,000	785,556,492	0
介護保険	1	総務費	104,145,000	98,969,689	0
	2	保険給付費	6,005,099,000	5,907,882,083	0
	3	地域支援事業費	239,962,000	214,570,519	0
	4	基金積立金	58,932,000	58,872,631	0
	5	諸支出金	59,864,282	59,742,516	0
	6	予備費	70,718	0	0
		計	6,468,073,000	6,340,037,438	0
合 計			12,035,103,000	11,478,844,766	0

特別会計の支出済額の合計は114億7,884万円で、前年度と比べ1億4,841万円(1.3%)減少している。
特別会計全体の執行率は95.4%で、前年度と比べて0.3ポイント低下している。

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	令和6年度支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
8,032,359	47.5	52.9	9,367,539	△ 2,101,898	△ 22.4
1,209,000	0.0	0.0	0	0	—
0	100.0	47.1	4,898,000	1,572,000	32.1
9,241,359	59.8	100.0	14,265,539	△ 529,898	△ 3.7
4,082,462	93.4	1.4	53,208,619	4,247,919	8.0
368,355,061	89.5	73.8	3,223,099,792	△ 89,749,853	△ 2.8
2,559	100.0	21.8	1,083,411,573	△ 157,241,132	△ 14.5
6,461,950	85.4	0.9	37,561,681	198,369	0.5
0	100.0	1.4	163,274	59,942,726	36,713.0
1,919,482	94.0	0.7	26,830,280	3,232,538	12.0
1,403,700	0.0	0.0	0	0	—
382,225,214	91.7	100.0	4,424,275,219	△ 179,369,433	△ 4.1
3,243,910	94.9	63.6	63,680,593	△ 3,531,503	△ 5.5
1,597,081	93.0	22.4	22,490,958	△ 1,319,039	△ 5.9
1,600	100.0	14.0	13,288,400	0	0.0
150,000	0.0	0.0	0	0	—
4,992,591	95.0	100.0	99,459,951	△ 4,850,542	△ 4.9
2,376,128	92.8	3.9	29,092,807	1,479,065	5.1
28,603,223	96.3	95.9	738,492,036	14,426,741	2.0
440,197	70.7	0.1	876,408	184,395	21.0
223,960	81.8	0.1	734,470	270,570	36.8
120,000	0.0	0.0	0	0	—
31,763,508	96.1	100.0	769,195,721	16,360,771	2.1
5,175,311	95.0	1.6	98,218,124	751,565	0.8
97,216,917	98.4	93.2	5,835,789,322	72,092,761	1.2
25,391,481	89.4	3.4	217,026,564	△ 2,456,045	△ 1.1
59,369	99.9	0.9	75,309,795	△ 16,437,164	△ 21.8
121,766	99.8	0.9	93,717,282	△ 33,974,766	△ 36.3
70,718	0.0	0.0	0	0	—
128,035,562	98.0	100.0	6,320,061,087	19,976,351	0.3
556,258,234	95.4	—	11,627,257,517	△ 148,412,751	△ 1.3

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

(単位: ㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産		2,340,410.24	△ 19,273.28	2,321,136.96	318,019.92	△ 1,377.47	316,642.45
本 庁 舎 (支 所)		33,342.08	0	33,342.08	17,118.15	0	17,118.15
その他の 行政機関	消防(警察)施設	25,312.96	272.00	25,584.96	8,384.49	471.07	8,855.56
	その他の施設 (支所等)	11,030.27	△ 3,257.36	7,772.91	1,484.66	0	1,484.66
公 共 用 財 産	学校	347,452.93	△ 2,841.00	344,611.93	81,804.68	△ 724.00	81,080.68
	公営住宅	146,241.57	0	146,241.57	61,122.90	638.86	61,761.76
	公園	745,719.48	417.61	746,137.09	9,012.11	△ 2,642.00	6,370.11
	その他の施設	1,031,310.95	△ 13,864.53	1,017,446.42	139,092.93	878.60	139,971.53
普 通 財 産		3,605,323.11	9,792.63	3,615,115.74	89,033.85	△ 424.79	88,609.06
山 林		2,844,686.05	2,454.00	2,847,140.05	0	0	0
宅 地		382,507.46	3,696.98	386,204.44	86,411.71	△ 424.79	85,986.92
田 ・ 畑		85,658.44	0	85,658.44	0	0	0
雑種地・その他		292,471.16	3,641.65	296,112.81	2,622.14	0	2,622.14
合 計		5,945,733.35	△ 9,480.65	5,936,252.70	407,053.77	△ 1,802.26	405,251.51

土 地

年度末における地積は 5,936,252.70㎡ (行政財産 2,321,136.96㎡、普通財産 3,615,115.74㎡) で、前年度末と比べて 9,480.65㎡減少している。これは、行政財産では、宇和分団第7部詰所用地の寄附受納及び、西予市肱川河川沿い復興公園の、いきいき広場整備に伴う用地取得があった一方、普通財産では西予市消防本部跡地、元城川森林組合貸付地、宇和町さくら団地分譲住宅地、野村第2駐車場の売却など、遊休資産等の売却を実施したことによるものである。

建 物

年度末における延面積は 405,251.51㎡ (行政財産 316,642.45㎡、普通財産 88,609.06㎡) で、前年度末と比べて 1,802.26㎡減少している。これは、消防施設、公営住宅及び地域づくり活動センター等の整備・取得があった一方、普通財産では、遊休資産の売却及び固定資産台帳の精査を行ったことによるものである。

(2) 物 品

(単位: 台)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
車両等	一般用	188	△ 1	187
	消防用	128	0	128
医療・介護機器		33	0	33
合 計		349	△ 1	348

年度末における物品現在高は348台で、前年度末と比べて1台減少している。

物品については、公有財産と同様に適正な維持管理を行うとともに、更新時期や利用状況を的確に把握していただきたい。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中 増 減 額	決算年度末現在額
株 券	あけはまシーサイドサンパーク (株)	50,000	0	50,000
	(株) どんぶり館	50,000	0	50,000
	西予CATV (株)	53,000	0	53,000
	(株) エフシー	76,900	0	76,900
	(株) 城川ファクトリー	40,000	0	40,000
	宇和原本市場 (株)	2,000	0	2,000
合 計		271,900	0	271,900

有価証券の年度末現在額は271,900千円で、前年度末と同額である。
保有有価証券については、会計管理者の下で適正に管理されていた。

(4) 出資による権利

(単位:件、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
出資・出えん金	25	519,119	1	5,000	26	524,119

出資による権利の年度末現在高は524,119千円で、前年度末に比べ5,000千円増加している。
これは、一般社団法人西予市移住定住交流センターへの出資によるものである。出資による出資証券等については、会計管理者の下で適正に管理されていた。

主な出資先は、南予水道企業団367,291千円、(一財)宇和文化会館27,509千円、(株)グリーンヒル25,500千円、西予市森林組合16,131千円、全国漁業信用基金協会15,400千円、(公財)えひめ農林漁業振興機構13,098千円である。

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 民 税 特 別 徴 収	143,688	14,927	158,615
奨 学 資 金 貸 付 金	86,229	△ 3,596	82,633
高 齢 者 福 祉 及 び 農 業 振 興 基 金 貸 付 金	42,761	17,662	60,423
そ の 他 貸 付 金	8,486	△ 2,036	6,450
合 計	281,164	26,957	308,121

債権の年度末現在額は308,121千円で、前年度末に比べ26,957千円増加している。
これは主に市民税特別徴収債権及び高齢者福祉・農業振興基金貸付金の増加によるものである。
債権については適正に管理されているものと認められた。

(6) 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	8,943,577	187,526	9,131,103
積 立 基 金	8,365,737	330,266	8,696,003
財 政 調 整 基 金	1,077,031	507,451	1,584,482
減 債 基 金	1,125,364	2,667	1,128,031
災 害 対 策 基 金	496,056	322	496,378
地 域 振 興 基 金	3,041,673	△ 237,510	2,804,163
宇和町地域古代ロマンの里構想基金	95,051	△ 95,051	0
宇 和 福 祉 の 里 基 金	17,554	△ 17,554	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,615	△ 10,615	0
消 防 財 政 調 整 基 金	2,765	△ 2,765	0
過疎地域自立促進特別基金	151,828	△ 195	151,633
田園ロマンの里づくり基金	16,795	△ 16,795	0
白水観音水トッファ保全給水設備維持管理事業基金	192,193	△ 556	191,637
お イ ネ 賞 事 業 基 金	11,663	△ 11,663	0
夢 資 源 活 用 基 金	11,672	545	12,217
蚕 糸 業 振 興 基 金	11,381	△ 398	10,983
公 共 施 設 整 備 基 金	1,340,810	102,657	1,443,467
ジ オ パ ー ク 推 進 基 金	9,620	△ 9,620	0
ふ る さ と 応 援 基 金	492,049	57,279	549,328
子 ど も 教 育 振 興 基 金	21,079	△ 4,199	16,880
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	198,745	63,598	262,343
県 条 例 水 道 等 基 金	41,793	2,668	44,461
運 用 基 金	577,840	△ 142,740	435,100
文 化 振 興 基 金 (絵 画 等 含 む)	221,462	19,404	240,866
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	98,966	△ 10,190	88,776
肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	41,607	71	41,678
肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	18,743	40	18,783
土 地 開 発 基 金	152,162	△ 152,162	0
研 修 基 金	44,900	97	44,997
特 別 会 計	898,300	118,979	1,017,279
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	394,346	60,106	454,452
介 護 給 付 費 準 備 基 金	503,954	58,873	562,827
合 計	9,841,877	306,505	10,148,382

※各基金の決算年度中増減高は、決算年度における出納整理期間確定債権を含めた額である。

年度末における基金現在高は101億4,838万円で、前年度末に比べ3億651万円増加している。財政調整基金をはじめとする各基金については、将来の財政需要や不測の事態に備える重要な財源であり、一定の残高が確保されていることは財政運営上評価できるものである。

一方で、物価高騰や金利上昇など今後の財政運営に影響を及ぼす不確実要因も存在していることから、基金の設置目的に沿った適正な管理を行うとともに、中長期的な財政見通しのもとで計画的な積立てと活用に努めていただきたい。

【参考】基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
基金全体	14,424,349	14,025,894	13,082,220	12,157,319	11,560,740
一般会計	14,060,307	13,529,349	12,537,790	11,590,393	10,852,321
積立基金	13,430,791	12,901,452	11,935,063	10,990,941	10,256,354
うち財政調整基金	4,830,921	4,637,523	3,469,931	2,959,193	2,649,140
運用基金	629,516	627,897	602,727	599,452	595,967
特別会計	364,042	496,545	544,430	566,926	708,419

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
基金全体	11,491,533	10,897,953	10,745,222	9,841,877	10,148,382
一般会計	10,719,355	10,042,089	9,862,556	8,943,577	9,131,103
積立基金	10,130,341	9,458,710	9,280,635	8,365,737	8,696,003
うち財政調整基金	2,402,587	2,065,729	1,882,435	1,077,031	1,584,482
運用基金	589,014	583,379	581,921	577,840	435,100
特別会計	772,178	855,864	882,666	898,300	1,017,279

ま と め

令和7年度は、財政危機脱却プランの策定を契機として、本市の将来を見据えた持続可能な行財政基盤の再構築に向け、新たな一步を踏み出した年度であった。人口減少や少子高齢化の進行、公共施設の老朽化(特に学校関係)、公債費負担の増大など、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増しているが、そのような状況下においても、将来の世代に持続可能な地域社会を引き継ぐための取組が進められていることは大いに評価できる。

また、令和7年度は、第2次西予市総合計画の総仕上げに向け各種施策を着実に推進するとともに、第3次西予市総合計画の策定が進められた節目の年度でもあった。現計画における成果と課題を総括し、その理念や取組を次期計画へ継承しながら、本市の将来を展望した新たなまちづくりの方向性について検討が進められたことは、今後の市政運営にとって意義深いものといえる。

一般会計及び特別会計の決算は、それぞれ予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。また、財政危機脱却プランに基づく取組が進められ、財政基盤の安定化に向けた努力が続けられていることが感じ取れた。

一方で、経常収支比率は99.9%と極めて高い水準にあり、公債費負担や社会保障関係経費の増加、公共施設等の維持更新需要への対応など、本市財政を取り巻く課題は依然として厳しいものがある。財政危機脱却プランは、将来の財政リスクを見据え、財政運営の自主性を維持するために取り組まれた先行的な財政健全化施策である。その目指すところは、財源不足体質、公債費負担への依存、そして合併特例措置への依存から脱却し、自立した財政構造への転換を図ることにある。これからは、限られた財源や人的資源を真に必要な施策へ重点的に配分する「選択と集中」を徹底し、効率性と実効性を重視した行政運営を進めることが必要である。

令和8年度以降は、財政危機脱却プランに基づく取組を着実に推進するとともに、第3次西予市総合計画の策定に当たっては、施策や事業の必要性、費用対効果及び優先順位を十分に検証し、中長期的な視点に立った計画づくりに努められることを望むものである。

また、市民との十分な対話と理解のもと、持続可能な地域社会と健全な行財政基盤を将来の世代へ引き継がれることに期待する。

西予市基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	46
第2	審査の概要	46
1.	審査の方法	46
2.	審査の期間	46
第3	審査の結果	46
1.	文化振興基金	47
2.	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	47
3.	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	47
4.	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	48
5.	土地開発基金	48
6.	研修基金	48

第 1 審査の対象

- 令和 7 年度 西予市文化振興基金
- 令和 7 年度 西予市野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金
- 令和 7 年度 西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金
- 令和 7 年度 西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金
- 令和 7 年度 西予市土地開発基金
- 令和 7 年度 西予市研修基金

第 2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す調書について、関係諸帳簿及び現金等と照合し、計数の正確性と基金設置目的に沿った運用の適否について「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す調書について、各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

※ 各基金の決算年度中増減高は、出納整理期間確定債権を含めた額である。

1. 文化振興基金

当基金は、文化的価値のある美術工芸品等を計画的に取得し、その活用を図ることにより、市民の豊かな文化性の向上に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
動 産 等	218,461,552	0	0	218,461,552
現 金	3,000,550	20,009,712	605,403	22,404,859
計	221,462,102	0	0	240,866,411

年度末における基金現在高は2億4,086万円で、前年度末と比較して1,940万円増加している。動産等に増減はなく、現金の増加は寄附金によるものである。

2. 野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金

当基金は、野村町地域における長寿社会に備えた住民福祉の充実向上と地域農業の振興を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	42,750,800	貸付 27,992,000	償還 10,329,400	60,413,400
現 金	56,215,008	償還 10,329,400 利子 88,667	貸付 27,992,000 取崩 10,278,000	28,363,075
計	98,965,808	38,410,067	48,599,400	88,776,475

年度末における基金現在高は8,877万円で、前年度末と比較して1,018万円減少している。これは、基金の取崩しによるものである。

3. 肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金

当基金は、市内において和牛繁殖雌牛の増頭を行うことにより、和牛資源の確保及び和牛繁殖経営の規模拡大をはじめ、酪農・和牛繁殖複合経営移行への対応、繁殖肥育一貫経営など、繁殖面からの畜産農家の経営支援を図り、和牛生産基盤の強化を行うために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	8,146,931	0	償還 4,652,923	3,494,008
現 金	33,459,867	償還 4,652,923 利子 71,260	0	38,184,050
計	41,606,798	4,724,183	4,652,923	41,678,058

年度末における基金現在高は4,167万円で、前年度末と比較して7万円増加している。年度中に465万円の償還が行われたことで、貸付金現在高は減少しているが現金は利子を含めて増加している。

4. 肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金

当基金は、市内において地場産業の振興と畜産団地の維持のため、生産基盤となる肥育肉用牛素牛及び乳用牛素牛の購入に際して、一定の期間について素牛の購入資金を無利子で貸付けすることにより、畜産農家の所得確保を図り、酪農及び肥育農家の経営安定に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	18,743,319	利子 39,917	0	18,783,236
計	18,743,319	39,917	0	18,783,236

年度末における基金現在高は1,878万円で、前年度末と比較して3万円増加している。現金の増加は預金利子の収入によるものである。

5. 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	0	0	0	0
現 金	152,161,776	利子 330,577	繰出金 152,492,353	0
計	152,161,776	330,577	152,492,353	0

土地開発基金は令和8年3月31日をもって公共施設整備基金に集約された。

年度末における基金現在高は零円で、前年度末と比較して皆減である。

6. 研修基金

当基金は、国内又は海外における研修事業を推進することにより、地域づくりに貢献する人材の育成と交流の促進を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	145,000		償還 145,000	0
現 金	44,755,461	償還 利子 145,000 96,207	0	44,996,668
計	44,900,461	241,207	145,000	44,996,668

年度末における基金現在高は4,499万円で、前年度末と比較して9万円増加している。年度中に14万円の償還が行われたことで、貸付金は皆減となったが現金は預金利子を含めて増加している。